



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 4772 URL http://www.streammedia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,094	6.1	△147	—	△134	—	△0	—
2021年12月期第2四半期	2,917	—	△320	—	△315	—	△301	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △1,801百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △301百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△0.00	—
2021年12月期第2四半期	△2.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,288	7,150	69.3
2021年12月期	12,215	9,056	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,439百万円 2021年12月期 7,502百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,217	28.1	△316	—	△301	—	△162	—	△1.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	115,903,831株	2021年12月期	115,903,831株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	9,600株	2021年12月期	9,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	115,894,231株	2021年12月期2Q	115,566,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕4ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しが期待されています。

屋外でのマスク着用や入国制限の緩和等、新型コロナウイルス感染症対策のための制限にも変化があり、エンターテインメント業界におきましては大型公演の開催も増加傾向にあります。一方で、メディア業界では多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による版權獲得競争の激化は続いており、厳しい状況に変わりはありません。

このような経営環境の中、当社グループの第2四半期連結累計期間におきまして、ライツ&メディア事業では、4月にライツ部門とメディア部門を統合し、業務効率化やシナジー強化を図ってまいりました。また、6月16日付で発表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」でも開示いたしましたとおり、当社が保有する株式会社Beyond Live Corporation(以下、「BLC」といいます。)の株式37.5%の内32.5%を売却することとなりました。株式譲渡の主な理由といたしましては、映像配信プラットフォームビジネスは競争が激化しており、今後、「Beyond LIVE」をマーケットリーダーに押し上げるためには、営業活動を大幅に強化し、参入当初予定していた以上の莫大な費用と時間を投入する必要があったためであり、当社としては、経営資源を既存事業(ライツ&メディア事業、エンターテインメント事業)に集中することで経営状況の改善および発展を図っていくべきであるとの判断に至った次第です。

エンターテインメント事業は、入国措置も緩和されアーティストの来日障壁が軽減、大型オフラインイベントツアーを含む国内活動を徐々に再開させております。オフラインイベントの再開に伴い、グッズ販売、イベント放送権販売等密接する他事業からの収益も回復しており、相乗効果も図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,094百万円(前年同期比6.1%増)、営業損失は147百万円(前年同期は320百万円の営業損失)、経常損失は134百万円(前年同期は315百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円(前年同期は301百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (ライツ&メディア事業)

放送事業においては、韓国コンテンツの獲得競争が熾烈さを増す中、4月には韓国の授賞式で数多く賞を受賞した大型時代劇『赤い袖先(原題)』等、話題の韓国コンテンツを日本初放送し続けておりますが、第1四半期に比べ加入世帯数の拡大には至らず微減となっております。しかしながら、第3四半期では8月20日にエスエム・エンターテインメントの人気アーティストが一斉に集い韓国で開催される大型コンサート「SMTOWN LIVE 2022 : SMCU EXPRESS @HUMAN CITY\_SUWON」の生中継が決定しており、引き続きプレミアムコンテンツの編成に注力し、通常月に比べより多くの新規加入者獲得を図ってまいります。また、KNTV加入者用冊子を6月発行分より完全WEB移行しデジタル化を実施いたしました。これにより、年間の放送事業全費用に対する約2.5%のコストを削減することができ、捻出した費用はKNTV配信サービス「KNTV+」等の新規サービスへ投入しております。

ライツ事業では、韓国時代劇「御史(オサ)とジョイ(原題)」や、韓国におけるグループ会社制作のバラエティ「テヨン(少女時代)&KEY(SHINee)のテンキーボックス」等の版權を獲得しました。第3四半期には、韓国の公共放送局であるKBSが5年ぶりに手掛け、本格時代劇として大きな話題を集めた歴史的な大作「太宗イ・バンウォン(原題)」獲得も決定しており、厳しい市場環境の中、強力コンテンツの版權を獲得することができております。放送事業との部門統合も完了し、先述した「太宗イ・バンウォン(原題)」をKNTVにて9月に日本初放送(第1話先行放送)を行うなど、両事業間のシナジー創出やさらなる業務の効率化を図ってまいります。

この結果、売上高は1,810百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は146百万円(前年同期比124.8%増)となりました。

前年同期比セグメント利益の増加要因としては、「Kchan!韓流TV」(2021年3月)及び「DATV」(2021年5月)の閉局によるチャンネル運営費用の削減が大きく影響しております。

#### (エンターテインメント事業)

コンサート事業では、新型コロナウイルスによる入国規制も緩和され、BoA、東方神起、Super Junior、MINHO(SHINee)、NCT 127と計32公演のオフラインイベントを6月までに実施いたしました。公演は5月から6月にかけて開催しており、NCT127はグループ初となる全国3都市5公演のドームツアーを行い約22万人を動員し、同時期、東方神起は全国6都市21公演のファンクラブイベントツアーにおいて約14万人を動員しております。オフラインイベントの再開に伴いECサイトのみならず、新型コロナ対策として事前予約や営業時間の短縮を行いアーティストグッズを会場にて販売する等、コンサート事業に密接する他事業におきましても徐々にビジネスを再開させており、イベント放送権といったチケット外収益の回復も進んでおります。第3四半期では、7月にONEW(SHINee)が

日本初となるソロツアーを8公演、8月には東京ドームにて約3年ぶりとなる大型オフラインイベント「SMTOWN LIVE 2022 TOKYO」を3公演、aespaが初となる日本でのショーケースが4公演開催決定している等、引き続きオフラインイベントの実施を予定し、業績の回復に向け準備してまいります。

音楽事業ではアルバムを2タイトル発売しました。4月6日にリリースしたRed Velvet日本初となるフルアルバム「Bloom」は、オリコンウィークリーランキング5位を獲得、4月27日にはSHINee日本デビュー10周年記念スペシャルコレクション「SHINee's Memorial Box "Replay"」を限定発売いたしました。また、NCT127に所属する日本人メンバー YUTAが2022年9月に全国公開される「HiGH&LOW THE WORST X」に映画初出演、世界的ラグジュアリーブランド「Louis Vuitton」とフレンドシップ契約締結する等、音楽以外の活動領域でも活躍を見せております。

この結果、売上高は1,279百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は140百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、売上高は5百万円（前年同期比344.4%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少いたしました。流動資産は7,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が504百万円増加したものの、現金及び預金が575百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,851百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が2,750百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少いたしました。流動負債は1,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が254百万円増加したものの、その他が365百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は609百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が953百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,072百万円減少、非支配株主持分が816百万円減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ575百万円減少し、3,184百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、250百万円（前年同期は269百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額606百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額628百万円、関係会社株式売却益134百万円、棚卸資産の増加額127百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、317百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。

収入の内訳は、貸付金の回収による収入3百万円によるものであり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出221百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同期は125百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、リース債務の返済2百万円、その他の支出13百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、今後の状況や事業動向等を踏まえ、本業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,760,656	3,184,696
売掛金	851,157	1,355,545
商品	6,276	9,736
番組勘定	640,948	661,431
コンテンツ事業権	1,165,051	1,268,897
前渡金	265,535	163,752
その他	420,059	390,504
貸倒引当金	△1,073	△2,398
流動資産合計	7,108,611	7,032,165
固定資産		
有形固定資産	22,270	26,594
無形固定資産	216,502	115,259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,940	2,067,770
その他	153,365	149,483
貸倒引当金	△102,887	△103,053
投資その他の資産合計	4,868,418	2,114,200
固定資産合計	5,107,192	2,256,055
資産合計	12,215,803	9,288,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	813,563	1,067,740
前受金	224,956	—
契約負債	—	267,235
その他	558,457	193,423
流動負債合計	1,596,976	1,528,398
固定負債		
繰延税金負債	1,550,193	597,179
その他	12,220	12,220
固定負債合計	1,562,413	609,399
負債合計	3,159,389	2,137,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	△3,868,686	△3,859,150
自己株式	△33,070	△33,070
株主資本合計	5,579,209	5,588,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923,472	850,658
その他の包括利益累計額合計	1,923,472	850,658
新株予約権	341,044	315,103
非支配株主持分	1,212,688	395,915
純資産合計	9,056,413	7,150,423
負債純資産合計	12,215,803	9,288,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,917,561	3,094,587
売上原価	2,386,114	2,383,995
売上総利益	531,446	710,592
販売費及び一般管理費	851,976	858,139
営業損失(△)	△320,529	△147,547
営業外収益		
受取利息	1,172	980
為替差益	1,768	9,858
業務受託料	2,100	1,082
受取家賃	2,640	1,760
助成金収入	2,108	—
その他	435	178
営業外収益合計	10,224	13,859
営業外費用		
支払利息	193	62
株式交付費	4,596	—
その他	0	335
営業外費用合計	4,790	397
経常損失(△)	△315,094	△134,085
特別利益		
固定資産売却益	—	1,225
新株予約権戻入益	—	9,040
関係会社株式売却益	—	134,467
子会社清算益	15,537	—
特別利益合計	15,537	144,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,556	10,647
法人税、住民税及び事業税	2,222	9,184
法人税等調整額	△237	562
法人税等合計	1,985	9,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301,542	900
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	1,411
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△301,354	△511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△301,542	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,802,156
その他の包括利益合計	—	△1,802,156
四半期包括利益	△301,542	△1,801,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,354	△1,073,324
非支配株主に係る四半期包括利益	△187	△727,932

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,556	10,647
減価償却費	19,360	36,148
株式報酬費用	79,055	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262	1,491
受取利息及び受取配当金	△1,172	△980
支払利息	193	62
株式交付費	4,596	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,225
新株予約権戻入益	—	△9,040
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△134,467
子会社清算損益(△は益)	△15,537	—
為替差損益(△は益)	△1,439	△10,153
売上債権の増減額(△は増加)	△355,228	△628,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	143,875	△127,788
前渡金の増減額(△は増加)	△127,877	101,782
その他の流動資産の増減額(△は増加)	184,074	118,691
仕入債務の増減額(△は減少)	292,911	606,736
前受金の増減額(△は減少)	264,488	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	45,170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,426	△294,750
その他	27,903	30,973
小計	260,335	△255,061
利息及び配当金の受取額	1,412	1,184
利息の支払額	△193	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,358	3,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,912	△250,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△13,346
無形固定資産の取得による支出	△49,259	△86,926
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	7,800	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△71
敷金及び保証金の回収による収入	—	800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△221,583
その他	△1,630	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,173	△317,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,789	△2,920
株式の発行による収入	128,051	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△13,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,261	△16,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	7,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,723	△575,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,485,149	3,760,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,873	3,184,696

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エンターテインメント事業の一部の取引については、顧客から受け取る実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円、売上原価は33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,840,352	1,076,073	2,916,425	1,135	2,917,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	—	3,672	—	3,672
計	1,844,025	1,076,073	2,920,098	1,135	2,921,234
セグメント利益又は損失(△)	65,198	△140,740	△75,541	△15,618	△91,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△75,541
「その他」の区分の利益	△15,618
全社費用(注)	△229,369
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△320,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,810,300	1,279,238	3,089,538	5,048	3,094,587
外部顧客に対する売上高	1,810,300	1,279,238	3,089,538	5,048	3,094,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,212	2,000	4,212	—	4,212
計	1,812,513	1,281,238	3,093,751	5,048	3,098,800
セグメント利益又は損失(△)	146,538	△12,236	134,302	△19,011	115,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,302
「その他」の区分の利益	△19,011
全社費用(注)	△262,838
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△147,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 子会社株式の譲渡

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Beyond Live Corporationの当社保有株式375,000株のうち、325,000株を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、株式会社Beyond Live Corporationおよび同子会社である株式会社Beyond Live Japanは当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 株式譲渡の相手先の名称

DREAM MAKER ENTERTAINMENT LIMITED

## (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社Beyond Live Corporation

事業内容 : インターネットを媒体とした音楽、画像、動画等のコンテンツ配信及び販売他

## (3) 株式譲渡の理由

当社は、2020年8月1日、当社を合併存続会社として株式会社SMEJと合併したことにより、株式会社Beyond Live Corporationを連結子会社としました。

当社は、株式会社Beyond Live Corporationが運営を行うオンライン専用コンサートである「Beyond LIVE」を通じて、当社のアーティストおよびコンテンツラインナップの充実を図ってきました。しかしながら、現在、映像配信プラットフォームビジネスは競争が激化しており、今後、「Beyond LIVE」をマーケットリーダーに押し上げるためには、営業活動を大幅に強化し、莫大な費用と時間を投入する必要があります。当社は、新型コロナウイルスによる経営環境の変化を考慮しながら、「Beyond LIVE」への追加投資の可否を検討してまいりました。

2021年1月7日には新株予約権179,000個を発行して資金調達を試みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化懸念から株価が低迷、下限行使価額を下回る状況が続きました。これにより当初予定していた調達金額に満たないことやその行使状況に鑑み、本新株予約権による資金調達を断念いたしました。そうした中、当社と同じSMエンタテインメントグループに属するDREAM MAKER ENTERTAINMENT LIMITEDに株式会社Beyond Live Corporationの経営権を集中して機動的な投資環境を整える一方、当社としては、経営資源を既存事業（ライツ&メディア事業、エンターテインメント事業）に集中することで経営状況の改善および発展を図っていくべきであるとの判断し、株式を譲渡いたしました。

なお、本件取引後においても、当社は株式会社Beyond Live Corporationの株式50,000株を保有し続ける予定であり、「Beyond LIVE」コンテンツの著作権の優先購入等、当社のライツ&メディア事業でのシナジー効果が維持される予定であります。

## (4) 株式譲渡日

2022年6月16日（みなし譲渡日 2022年6月30日）

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 株式譲渡の金額

178,167千円

## (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	524,544千円
固定資産	134,532
資産合計	<u>659,077</u>
流動負債	521,036
固定負債	—
負債合計	<u>521,036</u>

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

## 3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

ライツ&amp;メディア事業

## 4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	201,794千円
営業利益	19,062千円